

平成 30 年 2 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社アークン
代表者名 代表取締役社長 嶺村 慶一
(コード番号：3927)
問合せ先 取締役管理部長 小幡 成徳
(TEL. 03-5825-9340)

臨時株主総会開催及び株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 1 月 12 日に公表いたしました「株主による臨時株主総会の招集請求に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株主である蛭間久季氏より、1 月 10 日付で臨時株主総会の招集請求を受領いたしました。

これを受け、当社は、平成 30 年 1 月 15 日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、平成 30 年 2 月 1 日を基準日と定め、臨時株主総会を開催する旨のお知らせをいたしましたが、本日（平成 30 年 2 月 6 日）開催の取締役会において、臨時株主総会の開催日時及び本臨時株主総会の付議議案に対する当社取締役会の意見について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 臨時株主総会の開催日時・開催場所及び付議議案

- (1) 臨時株主総会開催日時 平成 30 年 3 月 16 日（金曜日）午後 1 時 30 分
- (2) 臨時株主総会開催場所 東京都千代田区岩本町 1 丁目 10 番 3 号
紀繁ビル 1 階 お茶ノ水ケアサービス学院
- (3) 付議議案
取締役 6 名（八田孝弘氏、酒井学雄氏、香取正康氏、石井雅之氏、藤重正樹氏、砂金養一氏）選任の件

2. 付議議案の要領、提案理由の概要及び当社取締役会の意見

(1) 議案の要領

以下 6 名の候補を取締役として選任する。

①候補者番号 1

(氏名) 八田孝弘

(生年月日) 昭和 42 年 7 月 22 日

(略歴等)

昭和 63 年 4 月 株式会社システムユニバース 入社

平成 10 年 3 月 株式会社アルネッツ設立 代表取締役社長（現任）
（所有する当社株式の数） 0 株

②候補者番号 2

（氏名）酒井学雄

（生年月日）昭和 36 年 10 月 11 日

（略歴等）

昭和 60 年 4 月 テーエステー株式会社 入社

平成 5 年 5 月 有限会社スプレnder コンサルティング

（現 株式会社スプレnder コンサルティング）設立 取締役

平成 12 年 11 月 株式会社旅ウェブ設立 代表取締役社長

平成 20 年 12 月 株式会社ライフエスタ設立 代表取締役社長（現任）

平成 21 年 5 月 株式会社ヴィンテージ 代表取締役社長

平成 23 年 4 月 株式会社スプレnder コンサルティング 代表取締役社長（現任）

平成 23 年 4 月 株式会社 AI インシュアランス総合研究所設立

代表取締役社長（現任）

平成 24 年 11 月 株式会社スカイコーポソリューションズ設立

代表取締役社長（現任）

平成 29 年 4 月 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム 理事（現任）

平成 29 年 9 月 一般社団法人日本建築ドローン協会 理事（現任）

（所有する当社株式の数） 0 株

③候補者番号 3

（氏名）香取正康

（生年月日）昭和 25 年 3 月 25 日

（略歴等）

昭和 47 年 4 月 日本経営システム株式会社 入社

昭和 60 年 5 月 株式会社香取マネジメントコンサルティング設立

代表取締役社長（現任）

平成 17 年 6 月 コマツ NTC 株式会社 社外監査役

（所有する当社株式の数） 0 株

④候補者番号 4

（氏名）石井雅之

（生年月日）昭和 35 年 10 月 26 日

（略歴等）

昭和 60 年 4 月 京セラ株式会社 入社
昭和 63 年 2 月 オリックス株式会社 入社
平成 6 年 10 月 日本商品ファンド業協会 出向
平成 11 年 10 月 オリックス債権回収株式会社 出向
平成 13 年 4 月 九州債権回収株式会社 出向
平成 15 年 10 月 キングス・キャピタル・アジア入社
平成 16 年 5 月 株式会社ベストリンク設立 代表取締役社長
平成 23 年 3 月 株式会社 MC ホールディングス代表取締役社長（現任）
平成 25 年 9 月 株式会社一富士債権回収入社 事業開発部長（現任）

（所有する当社株式の数）

123,800 株（ただし、この株式数は石井氏が発行済株式の全部を所有する株主であり、代表取締役を務める株式会社 MC ホールディングスの所有する当社株式の数です。）

⑤候補者番号 5

（氏名）藤重正樹

（生年月日）昭和 36 年 11 月 23 日

（略歴等）

昭和 56 年 3 月 株式会社東亜基工 入社
昭和 60 年 8 月 株式会社輝乃家 入社
平成 2 年 4 月 同社 取締役副社長
平成 18 年 8 月 株式会社ルーニーコーポレーション経営企画室長
平成 18 年 9 月 同社子会社 株式会社アペルネット代表取締役社長
平成 18 年 9 月 同社子会社 株式会社ソウルトーチ代表取締役社長
平成 20 年 1 月 浦安スポーツネットワークス株式会社取締役（現任）
平成 21 年 1 月 株式会社 Berry・Berry 設立 代表取締役社長
平成 29 年 3 月 同社 代表取締役社長退任
平成 29 年 3 月 同社 取締役（退任）

（所有する当社株式の数） 0 株

⑥候補者番号 6

（氏名）砂金養一

（生年月日）昭和 26 年 10 月 4 日

（略歴等）

昭和 48 年 7 月 兼松セミコンダクター株式会社（現兼松株式会社） 入社
昭和 54 年 10 月 アプライドマテリアルズジャパン株式会社 入社
昭和 61 年 9 月 同社取締役 ETCH 製品事業部長

平成 3 年 8 月 同社常務取締役営業企画本部長
平成 7 年 1 月 同社専務取締役 PVD 製品事業部長
平成 8 年 2 月 Applied Materials, Inc. 取締役副社長
平成 9 年 7 月 ラムリサーチ株式会社 代表取締役社長
平成 15 年 1 月 アクアサイエンス株式会社設立 代表取締役社長（現任）
（所有する当社株式の数） 0 株

（2）提案理由の概要

提案の理由は下記の通りであり、臨時株主総会の招集請求に関する書面の原文の一部をそのまま抜粋しております。

貴社の 2017 年 11 月 22 日付の 2018 年 3 月期第 2 四半期決算説明会資料によれば、①貴社は、現在の基本戦略として、マルウェア対策、業務ログ管理、早期システム回復の「情報セキュリティ対策三本の矢」を掲げています。また、②貴社は、中長期目標として、「新規事業の開発による新たな収益源の獲得」を狙うこととしています。

しかし、情報セキュリティ対策を中心とする貴社の現在の戦略は第 3 次産業革命（初期的なコンピュータ・インターネット社会）における需要を念頭に置いたものであり、第 4 次産業革命（IoT、ビッグ・データ、人工知能（AI）を活用した高度な情報化社会）の到来というこれからの時代の大きな流れに対応することができていません。貴社がこれからの時代に生き残っていくためには、①現在の貴社の基本戦略を見直し、貴社のコア技術の応用先をセキュリティ対策のみならず、IoT、ビッグ・データ、人工知能（AI）などを前提とする新たな社会モデルにおける需要にスケールアップする必要があると考えております。また、②貴社が中長期目標としている「新規事業の開発による新たな収益源の獲得」については、これを中長期目標とするのではなく、早急かつ具体的に実現するべきであると考えております。

こうした貴社の基本戦略のスケールアップ及び新たな収益源の獲得は時代の変革のスピードに照らすと緊急の課題です。そこで、これらの施策を早急かつ具体的に実現する役割を担う人材として、現在の取締役に加えて、新たに 6 名の取締役を選任することを提案するため、請求人はここに株主総会の招集を請求するものです。6 名の取締役候補者は、個人として多くの知識と経験を持つだけでなく、貴社の事業の展開に活用可能な幅広い人脈を持つ稀有な人材です。貴社のビジネスのスケールアップ及びスピードアップを実現し、企業価値の大幅な向上に資する人材であることから、何卒ご賛同いただければ幸いです。

(3) 当社取締役会の意見

当社取締役会としては、本議案に対して中立を表明致します。

「中立的意見」の理由としては、以下のように考えております。

当社は、2017年6月の定時株主総会に於いて、「情報セキュリティソリューションの開発販売事業への集中による早期の業績回復」を掲げ、現取締役の選任を賜り、黒字化を目指して邁進して参りました。これは、2017年3月期（実績）営業損失110百万円、2018年3月期（予想）営業損失139百万円という状況を踏まえ、通期予想通りの業績となった場合には、継続企業としての前提に疑義も生じかねないという懸念から、短期的には、損益の黒字化を最優先とすることを経営目標としたものであります。そのため、限られた時間や経営資源を勘案すると、新規事業に関わる資金や人材の先行投資を一旦凍結して、情報セキュリティソリューションの開発販売事業へ集中せざるを得ないと判断致しました。2018年3月期第2四半期（累計実績）では営業損失16百万円と通期予想に対しては大幅に改善しておりますが、依然として営業赤字であり、引き続き、経営資源の集中による損益の改善が必要であると、当社取締役会は認識しております。直近では、四半期での期間損益の黒字化まで近づいており、通期での黒字基盤を確立することが短期的な経営目標であることになりました。

一方で、中長期的には、情報セキュリティ分野の技術開発力をコアとして、さまざまな産業分野へ展開して事業成長していくためには、業務提携、資本提携、買収、開発体制の強化、運用サポート体制の強化、人材育成、新しいサービス販売モデルの構築、ブランド力の強化、等への先行投資が必要であると認識致しております。したがって、株主様からの提案の招集の理由にある「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」についても、それ自体を否定するものではありません。但し、「中長期目標とするのではなく、早急かつ具体的に実現すべきである」とした場合には、何を、いつ、どのように実行することで、予算数値にどのような影響をあたえるかについての検証を行い、その合理性や実現性に基づいた採算性を判断する必要があると当社取締役会は考えております。

今回の株主様からのご提案におかれましては、各取締役候補者の知識とご経験に関するご説明はありますが、「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」のための具体的な施策のご提示はありませんでした。そのため、当社取締役会は、これらの施策を早急かつ具体的に実現する役割を担うとされている各取締役候補者の方々に、会社全体及び各取締役候補者が担われる新規事業についての具体的な投資内容、金額、投資回収及びその時期をご質問致しました。これに対して、「2018年度及び2019年度の損益には大きく影響するものではなく、具体的な数値に関する回答は、取締役候補者が臨時株主総会で取締役となり当社の現状を詳しく把握し、現経営陣とともに議論して初めて確定できるものと考えている」とのご回答でした。そのため、具体的な事業内容と予算数値への影響についての検証は行うことは出来ず、当取締役会としては、その採算性についての判断は出来ませんでした。

た。

なお、新たな6名の取締役候補者からは、「取引先等のステークホルダーとの関係は良好に維持しなければならないと考えており、かつ、現在の従業員においては今まで同様に働いていただきたいと考えている」旨のご回答でしたので、この点については、当社取締役会の考えと同様であると受けとめております。

上記に鑑み、6名の取締役候補者が担われる「基本戦略のスケールアップ」及び「新たな収益源の獲得」については、当社の株式価値に大きな影響を及ぼす可能性があるとして当社取締役会としては考えていることから、全ての株主の権利を尊重し、また、株主の皆様の意見を幅広く聴取して経営に反映するという理由から、臨時株主総会における株主の皆様のご判断を仰ぐこととし、本議案に対しては中立を表明致します。

以上